

家族に対する選好の諸相

浅井 由美

1 家族と生活

日常語としての「家族」は多義的で曖昧であるが、専門用語としての「家族」の普遍的定義も、不可能といわれている。しかし、現在「家族的な、家族のように」というとき、それは、「やすらぎ、愛情、親密、信頼」などを含意する肯定的な表現として用いられることが多い。森岡清美は「(近代)家族」を定義するうえで、家族の多面的な機能をまとめて「幸福 (well-being) 追求」の集団としている¹⁾。

日本語の「家族」はfamilyの訳語としても使われるが、familyもまた多義的である。清水盛光によれば、familyの語源は「奴隷もしくは財産」を意味する語で、財産には、家父長の支配と所有に属する「家族成員、奴隷、土地、家屋、金銭、家畜等」すべてが含まれる²⁾。そこには、家族の「幸福追求」のなかでも「愛情」とは違う側面、「生活」がある。

ヨーロッパ中世においては、人々は「パンを分かち合いながらともに生活し、ともに生き」、ここに木村尚三郎は家族の原点を求めている³⁾。家族は衣食住を保障するために、生活共同体として機能していた。家族の歴史を遡るほど、家族を概念規定するうえで、生活保障の側面が重要になる。

子が何人あっても一人の子の生殖家族とだけ同居する直系家族制 (stem family system) は、親子でパンを分け合う世代間扶養を容易にする。同居す

る子の生殖家族を一人の子に限らない複合家族制 (joint family system) は、きょうだい間でもパンを分け合って、世代内扶養まで確保しようとするものである。これらの家族類型は、個々の生殖家族単独では幸福追求が困難な地域で維持される。それに対して、どの子の生殖家族とも同居しない夫婦家族制 (conjugal family system) は、ある程度の豊かさと社会保障が前提となっている。

ところで、豊かな社会、福祉国家の出現は、一人で生きる家族外生活を可能にした。一つ屋根の下で家族が家庭を中心に生活するというライフスタイルは、幸福の象徴であるかもしれないが、貧しさの象徴でもある。日本でも20年以上前に、家庭の経済的存在理由がなくなると、「家庭のない家族の時代」がおとずれると予想されていた⁴⁾。家族成員は個人の生活を優先し、必要なときだけ助け合うことができる。パンが余れば、家族は、生活のためではなく愛情や信頼で結びついたネットワークとなる。

このように、家族は20世紀後半から集団といえなくなった。また、家族を結びつけるものが、生活保障から愛情になって離婚は増え、家族はかえって脆くなった。小さな家族 (アメリカの核家族) の大きな崩壊がいわれて久しい⁵⁾。

そこで家族研究の分野でも、家族の集団性や標準的家族を自明の前提としていたライフサイクルの視角が、限界を露呈することになった。1970年代のアメリカでは、ライフサイクルに代わって、個人の人生行路に注目するライフコースの視角が現れた。

2 家族に対する選好と家族の変容

山根常男は、家族には「生活集団」「人生過程」「生活様式」「社会制度」「親族関係」の五つの面があると述べている⁶⁾。多くの人の「人生過程 (ライフコース)」には、定位家族と生殖家族の家族キャリアがある。家族は「親族関係」

をもつ「生活集団」の一つであるが、長い人類史の過程の中で最も支配的な「生活様式（ライフスタイル）」でもあり、それゆえに「社会制度」化されている。

これは、個人が家族に属さず一人で生活できる社会になっても変わっていない。家族が唯一の生活集団でも生活様式でもなくなったにもかかわらず、多くの人たちが家族を選択している。したがって、多くの人たちに、家族や家族的人間関係に対する選好が維持されているといえるだろう。

2007年版『国民生活白書』によれば、「あなたにとって一番大切なものは何か」との質問に対し、「家族」を挙げる人の割合は、1958年には約1割にすぎなかったが、70年代以降は一貫して高まり続け、2003年に約5割となっている⁷⁾。この調査結果は、家族に対する選好が高まったことの裏づけとなるが、選好だけとってよいだろうか。

『国民生活白書』で使われた統計数理研究所「国民性の研究全国調査」では、「家族」を一番大切と答える割合が「生命・健康・自分」や「愛情・精神」よりも高くなったのが、1980年代前半である。別の朝日新聞社定期国民意識調査によれば、1983年までは「健康」がトップで、1984年に「家族」が逆転し、1987年には「家族」への傾斜がさらに強まっている⁸⁾。

その原動力は、男性の変化だった。1978年、女性の回答では「健康」と「家族」がすでに接近していたのに対して、男性の場合は「健康」派が大きく上回っていた。しかし、年功序列型賃金制度等の日本的雇用慣行にひび割れが生じ始めたころから、男性も、一番大切なものに自分の「健康」より「家族」を挙げるようになった。

そして1987年には、過去10回の調査ではみられなかった「不安感」の高まりとともに、会社人間の父親も家族の元に帰ってきた。転換期に立って、不安にとまどいながら、大事なものに自分の健康と血縁関係の家族を挙げるのは、いかにも日本人らしいと当時の朝日新聞は書いていた。つまり、家族へ

の選好だけでなく生活不安が、家族回帰を起こしたといえる。

多くの人是不安や不信のときに、足元の家族を顧みる。しかしその家族は、伝統的家族のままではない。家族に対する選好が高まるのとは対照的に、離婚、再婚、未婚、非婚、ひとり親、単身高齢者、ホームレスなどが増加した。夫婦と未婚の子という標準家族世帯以外に、多様な世帯が増えた。

一世帯当たりの平均世帯人員数の低下は、核家族化が進んでいるためと説明されることが多い。しかし1975年以降、核家族率は頭打ちか低下傾向にある。実際は、小家族化と単身者世帯の増加のために、世帯人員数が低下している。

博報堂によれば、2007年には、標準世帯（夫婦＋子）数よりも単独（単身者）世帯数が多くなる⁹⁾。夫婦のみの世帯も増加し、世帯の小口化と多様化が進み、日本は世帯の変革期にあるという。

また家族は生産の機能を失い、家庭は消費の場となった。世帯が小口化しているのに、さらに家族成員が財布を別々にして消費する（「個計」をもつ）ので、「家計」概念も揺れている。

生活不安だけでなく、戦後の標準的家族の解体に対する不安もまた、家族回帰を起こしていると考えられる。家族が一番大切と答えるのは、大切にしなければならぬ安定していた家族が、大切にしなければ簡単に壊れてしまうほど脆弱化したからでもある。

3 家族回帰の諸相

家族回帰といえる現象は、過去に繰り返し起こっている。家族の大切さの強調、家族の価値の見直し、家族の絆の賛美には、現実の家族ではなく、理想としての伝統的標準的家族に戻そうとする力がはたらいている。

1994年は国連の定めた国際家族年だった。そのスローガンはBuilding the smallest democracy at the heart of society、社会の中心部分である家族のなかに

小さなデモクラシーを確立しよう（政府訳は家族からはじまる小さなデモクラシー）だった。国連の宣言文では、家族構成員間の平等、女性、子ども、高齢者、障害者の権利の確立が述べられ、また唯一の理想家族像の追求を避けるべきであるとされていた。しかし日本で、家族における平等や人権の確立、デモクラシーとは何かなどが積極的に議論されることはなかった。

カナダの家族年紹介パンフレットには、「母の権利」「父の権利」のプラカードを持った両親の間で、赤ちゃんが「そして私も」と主張するイラストが載っていた。日本政府が作ったポスターには、赤ちゃんを中心に、きょうだい、父母、祖父母の3世代8人家族が描かれていた。政府や地方自治体の家族年関連事業に対しては、三世代同居家族にこだわっていて、日本型理想像を押しつけているという批判があった¹⁰⁾。

政府の取り組みに活力がなかった一方で、企業は家族年に便乗した広告をした。日本航空は国内線で「家族物語」を企画した。宝塚ファミリーランドは「うれしいね、家族みんなの春休み」とし、「1994年は国際家族年」と広告した。阪神百貨店は「いいね、家族。家族の絆を大切に・・・」としたうえで、「母と娘で楽しくお買い物を」と呼びかけている。積水ハウスは「人は、温もりへ、帰る」とし、「新しい家族の絆をつくる家」と広告。旭化成は「家が壊れるのは困る、家族が壊れるのはもっと困る」と二世帯住宅を勧めている。

家族年の家族広告は、立派な家に住み親子そろってデパートで買い物をし、旅行や遊園地へ行く、明るい家族を共通に描いている。ここでは、家族が消費の単位で、絶好のターゲットになっていた。

また家族年のテレビでは、家族に焦点を絞ったドラマやバラエティ、かつての「家」のように、大人数でにぎやかに暮らす大家族ドラマが目立った¹¹⁾。「家」制度下の大家族は封建的で楽しいばかりではなかったはずだが、民主的な核家族小家族時代には、長所を強調し美化した大家族に対する願望や郷

愁があるらしい。

家族年の家族の扱われ方については、明るい家族キャンペーン、家族主義の肯定や賛美にうんざりという声があった。かつて、家族は買い物や旅行に行かなくても、豊かでなくても楽しくなくても家族だった。家族に対する選好があるというよりも、そこにただあるだけでは家族たりえず、一生懸命「家族する」家族を感じさせる。

1997年の高校家庭科の教科書検定では、執筆者側と検定側の家族観の違いが明らかになった¹²⁾。不合格になった4冊の教科書については、個人の生活や自立に力点をおいた記述や多様な家族を肯定することは不適切であるという意見がついた。単品調理についても、家族の視点がない、指導要領上は、幼児も成長期の青年も高齢者もいる家族の献立を考えるのが目的であるとして、認めなかった。検定は、すでに始まっていた家族の個人化や多様化を否定し、三世代同居で、おそらく専業主婦のいる家族をお手本、理想像としている。

日本では、家庭科の学習指導要領でも、一部の伝統的な家政学でも、一貫して家庭生活中心の考え方が強い¹³⁾。社会の基本的単位を、個人ではなく家族ととらえる考え方が、教育や研究の分野にも影響を与えている。

アメリカの家庭科教科書は¹⁴⁾、第1部が「人間関係」で、「一人しかいない自分、大勢の中の一人」として、かけがえのない自分自身について考えることから始まる。自分の次に第2部で「家族」を考え、両親と子どもという固定的な家族像だけでなく、家族の違ったタイプについても触れている。

その後の新しい教科書では¹⁵⁾、第1部は「自分らしさを伸ばす」として「たった一人しかない自分」、「自分とはなんだろう」とあり、第2部「自分の生活とマネージメント」、第3部「人とうまくつきあう」、第4部「子どもと親」と、個人の視点から進んでいく。

アメリカで発達したライフコース論も、家族のライフコースは個々の家族

成員のライフコースが相互に依存しあうものとする。家族のライフサイクル（家族周期）論に対していつまでも違和感がなくなった日本とは、人間観や家族観が違う。

1999年、当時の文部省は家庭教育支援のため家庭教育手帳を作成した。乳幼児期の子どもをもつ親に向けた家庭教育手帳と小・中学生の子どもをもつ親に向けた家庭教育ノートは、現在3分冊の手帳となっている。「家庭での教育やしつけに関して、それぞれの家庭で考えていただきたい」という手帳には、当たり前と思えるようなことが書かれている。しかし、その当たり前が難しくなっているのも事実だ。手帳作成の背景には、家庭の教育力の低下に対する危機感があった。

国が家庭教育にまで踏み込むことや、一面的な理想像を押しつけることには懸念もある。それでも2006年末には、60年にわたって日本の教育のよりどころだった教育基本法が改正された。改正教育基本法では、第10条に「家庭教育」の項目が新設されている。第10条（家庭教育）は、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と規定している。

ただし第2項で、「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」と、家庭教育の自主性の尊重にも触れている。

にもかかわらず、家庭教育に対する不満や不安は少子化対策とセットになって、家族の絆を再生する運動につながり、肯定的に受け入れられている。たとえば、2007年、具体的な施策として「家族の日」や「家族の週間」が制定された。かつての「家族の日」制定には、個人の生活にまで行政が侵入することへの反発もあった。しかし今回は、行政が家庭の中にまで踏み込むこ

との是非をそれほど議論されることなく、決定されている。

また地方自治体では、親学習プログラムや親学の講座などが広がっている。これら一連の傾向に対して本田由紀は、「家庭教育の重要性が喧伝されれば、さらに家庭間の格差を助長する。家庭間の格差を補完する機会を公的に充実させるべきだ」¹⁶⁾としている。

実際、生活におわれて子の教育に手が回らない家庭がある一方で、育児雑誌や家族向け受験雑誌の出版が相次いでいる。そこには、子どもと母親だけでなく父親も登場するようになり、幸せで教育熱心な家族像が描かれている。親がいかに愛情と手間とお金をかけて育てたかを証明するものが、優秀な子どもになっている。

4 家族格差

さて、本当に家族が必要な人たちは誰だろうか。かつての「パラサイト・シングル」¹⁷⁾は、生殖家族をつくらず定位家族から離家もせず、父のお金と母の家事（時間）に寄生することで、豊かで自由なシングルライフをおくった。しかし、いつまでも親が豊かであるとはかぎらない。自立したくてもできないパラサイト・シングルが増えている¹⁸⁾。経済的に自立できないパラサイト・シングルだけでなく、子に依存せざるをえないパラサイト・ペアレントも存在している。

小倉千加子は、最終学歴が出身階層の関数であり、本人の価値観・職業観・男性観に大きな影響を与えていたとし、学歴別に未婚女性の結婚意識を分類している¹⁹⁾。小倉によれば、4大卒専門職女性は結婚に今の自分を変えない「保存」を求めるが、短大卒女性にとって結婚は「依存」、労働条件の劣悪な高卒者にとって結婚は、「生存」を賭けた最後のチャンスである。「日本にいて、健康で、しかし結婚しなければ食べていけない層が存在する」としている。

ワーキングプアなど新しい貧困は、2世代3世代が寄り添った大家族でなければ生活できない、新しい家族をうんでいる。つまり別の家族回帰が起こっている。この場合、一つ屋根の下は、選好の結果ではなく、やむをえない状況での貧しさの風景である。企業福祉にも国家福祉にも頼れない人が、低下した家族福祉にしがみつかざるをえない状態といえる。

ところが他方で、選好の結果として豊かな消費生活を送る、また別の新しい拡大家族が登場している。「平成拡大家族」とは、「子世代が親世代と近居することによって、自分のやりたかったことをしながら親の援助を受け、本来やりたかった結婚や子育てができる」という新しい拡大家族をさす²⁰⁾。同居でなく近居を選好し、親世代（お金も時間ももっている「金時（キントキ）もち」²¹⁾）と子世代の家族が、カネ・モノ・トキ（時間）を融通しあって消費水準も生活満足度も高い。

さらに経済的側面だけをみれば、一人の子どものために、おじ・おばまで含めた大家族の形成もみられる。晩婚・少子の社会では、おじ・おばが豊かなシングルである場合、甥姪にかける消費が増える。現代は、子ども一人が父母、双方の祖父母、おじ・おば、七つの財布をもつ多ポケット時代といわれている。

豊かなシングル、家族を選好する豊かな「平成拡大家族」、選択の余地なくやむをえない状態のスラム化した家族、パラサイト・シングル、家族が多様化しただけでなく、その格差も拡大している。しかし、平成拡大家族もスラム化した家族も、愛情もあるだろうが、（経済）生活で結びついている点では明らかに共通している。

5 家族組織の限界と新しい生活協働

豊かな社会、福祉国家は、一人でも生活できる社会であったが、低成長、少子高齢化は一人で生きられない社会の到来を予感させる。終身雇用や年功

序列型賃金など日本的雇用慣行が崩れ企業福祉が低下し、国家福祉も低下すると予想されることが、家族を選好させ家族回帰につながっているのではないだろうか。家族の脆弱化は先に述べた通りで、家族福祉も低下しているが、家族に代わり家族と同等に機能する生活保障の組織を、みつけないままである。

では、一人で生きられない人が集まった家族は、集まっただけで必ず生活できるだろうか。リストラで失業した父とフリータの息子（フリータ男性の既婚率は低い）など、一人で生きられないだけでなく、家族単位でも生活できない階層が静かに広がっている。豊かなシングルや平成拡大家族は一部で、多くの人々が、一人でも家族でも、生活できない時代が近づいていることに不安を感じている。

家族を選好するしないにかかわらず、いずれは生活のために、家族を超えて他人とも結びつかざるをえなくなるだろう。近代以前のヨーロッパの貧しい農村では、家族と家族以外の境界が近代家族ほど明確ではなく、共同体全体としてなんとか生活していこうとしていた。今後、日本でも新しい貧しさの中で、新しい選択、新しい価値観や生活観をもつ可能性がある。

家族の枠を超えて新しい生活共同体をつくる協働は、すでにコレクティブハウスなどの他人との共同、擬似家族をつくる人たちのなかにみられる。人間は目的達成のために協働し、組織をつくる²²⁾。組織は目的を達成できなければ崩壊するが、目的を達成することによっても消えていく。家族は「幸福追求」という多様な機能をもつが、多くの目的を一つの組織で達成しようとする事自体、有効なことではない。

たとえば、育児、教育が中心の若い家族と高齢期の家族の目的は同じではない。目的が変われば成員も変わるのが当然だが、家族は、成員を入れ替えることも、増減させることも簡単ではない。他の組織ほど外部環境の変化に適応力がないうえに、他の組織と同様に崩壊の可能性はある。家族の組織は、

存続条件である「有効性」と「能率」が高い安定した組織だったが²³⁾、家族の崩壊はめずらしくなくなった。

家族にあれもこれもと過大な期待をせずに、家族は一時期のはかない協働と考えなければならない時代が近づいている。少子高齢社会では、ライフコース上で、家族も含めていくつかの協働を組み直すことを考えなければならない。あるときは家族をライフスタイルとして選択し、あるときは選択の余地なく家族にいなければならず、あるときは別の生活組織をつくり、必要に応じて合理的に他者とも協働することが求められる。

注

- 1) 森岡清美・望月嵩『家族社会学』培風館、1983、pp.4-5。
- 2) 清水盛光『家族』岩波書店、1953、pp.1-24。
- 3) 木村尚三郎『家族の時代』新潮社、1987。
- 4) 小此木圭吾『家庭のない家族の時代』ABC出版、1983。
- 5) NHK取材班『小さな家族の大きな崩壊・電子社会の孤独』日本放送出版会、1989。
- 6) 生命保険文化センター編『ゆれ動く現代社会』日本放送出版協会、1984、pp.13-16。
- 7) 内閣府『平成19年版国民生活白書』時事画報社、2007。
- 8) 朝日新聞社定期国民意識調査10年。
- 9) 博報堂生活総合研究所『生活動力2007 多世帯社会』博報堂、2007。
- 10) 樋口恵子「国際家族年の理念見失うな」1994年3月18日朝日新聞論壇。
- 11) 不況時は家族の在宅率が高くなることと制作費を削減する必要から、無難な家族ドラマが選ばれる。たとえば、この年の家族ドラマの多さは、「家族に焦点、明るさを提供」1994年1月5日朝日新聞夕刊や「大家族ドラマ夏にひしめく」1994年8月19日朝日新聞夕刊などで、とりあげられた。
- 12) 検定意見について、1997年6月27日朝日新聞社説は「家族像にお手本はない」と批判した。また教育現場や多方面からも異論が出た（「教育現場『検定に異論』多様な家族像の提示不適切」1997年7月8日朝日新聞朝刊）。
- 13) 拙稿「生活組織としての家庭と家庭経営教育」『神戸海星女子学院大学・短期大学研究紀要』第31号、1992。
- 14) V.チェンバレン（牧野カツコ監訳）『ティーン・ガイド』家政教育社、1992。
- 15) S.コウチほか（牧野カツコ編訳）『スキルズ・フォア・ライフ』家政教育社、2002。
- 16) 本田由紀『『家庭の教育力』のまやかし』2007年1月16日朝日新聞夕刊。
- 17) 山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房、1999。
- 18) 山田昌弘『パラサイト社会のゆくえ』筑摩書房、2004。
- 19) 小倉千加子『結婚の条件』朝日新聞社、2003。
- 20) 袖川芳之『平成拡大家族-----団塊と団塊ジュニアの家族学』電通、2005、p.169。
- 21) 博報堂生活総合研究所・博報堂エルダービジネス推進室『巨大市場「エルダー」の誕生』ブ

- レジデント社、2003、pp.103-104。
- 22) C.I.バーナード (山本安次郎他訳)『経営者の役割』ダイヤモンド社、1977。
 - 23) 拙稿「バーナード理論と新しい家庭経営学」『神戸海星女子学院大学・短期大学研究紀要』第33号、1994など、一連の「組織論的管理論からの家庭経営研究」で詳述した。